

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	林 雅也	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3416		事務事業名称	中学校施設整備事業						短縮コード	経常		臨時	3416
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		教育基本法及び学校教育法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
法律制定時から開始 中学校11校の施設の維持管理を行い, 施設・設備に関わる改修等を行っている。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして						
過去の人口急増期における生徒数の増加に対応するため、中学校を建設してきたが、相当数の年月が経過しており、施設の老朽化が著しい。						大項目（節）	01	第1節教育						
						中 項 目	02	2. 義務教育						
						小項目（施策）	01	(1)教育環境の整備						
						細 項 目	02	②施設・設備の整備						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業	2019	小中学校校舎耐震改修事業							
						2022	八千代中学校校舎改築事業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立中学校の施設								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 中学校の施設・設備に関わる工事, 他の一連の業務								
	※平成25年度に計画していること： 中学校の施設・設備に関わる工事, 他の一連の業務								
意図 （何を狙っているのか）	中学校の施設・設備などの整備に努め, 安心・安全を図るとともに, 学校運営に支障が生じないようにする。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市立中学校数	校	11	11	11	11		
	指標 2								
	指標 3								
活動指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数	件	2	4	4	10		
	指標 2	臨時的に実施した工事の件数	件	24	21	17	11		
	指標 3								
成果指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数/計画工事の件数	%	66. 6	100	100	100		
	指標 2	工事が緊急性工事の件数/臨時的工事の実施件数	%	100	100	80. 9	100		
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード		3416	事務事業名称	中学校施設整備事業			所属名	教育総務課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	34, 824	29, 368	36, 987	449, 970	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	124, 000	88, 300	435, 400	
		一般財源	千円	213, 610	366, 444	283, 663	253, 667	
		その他	千円	1, 323	0	24, 758	168, 855	
	主な事業費の内訳			委託料3, 025千円 工事請負費68, 634千円 公有財産購入費178, 098千円	委託料109, 447千円 工事請負費232, 173千円 公有財産購入費178, 192千円	委託料79, 347千円 工事請負費176, 169千円 公有財産購入費178, 192千円	委託料104, 335千円 工事請負費1, 025, 265千円 公有財産購入費178, 292千円	
	人件費 (B)			千円	30, 822. 9	31, 476	30, 344. 5	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	280, 579. 9	551, 288	464, 052. 5	1, 338, 149. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため、中学校施設整備事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	施設が存続する限り、その維持管理は不可欠であり、今後も継続していかなければならない。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	教育基本法及び学校教育法に基づく事業であり、学校の設置者が管理することになっているため。				
有効性・ 効率性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
			☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。				
			☐ 見直す必要がある					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 評価対象外事項					
			☒ 現状のままでよい					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	老朽化した施設、設備等については、改築と長寿命化とを比較検証した上で、計画的に実施することにより、ライフサイクルコストの削減に努める。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☒ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
			☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☒ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
			☒ ある	一時的な整備費用の増加。				
			☐ ない					

コード	3416	事務事業名称	中学校施設整備事業			所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			上位の施策である教育環境の整備を達成するため、ケースに応じて老朽化した施設、設備の改修等の整備を継続していくとともに改築も視野に入れながら長寿命化についても検討し、計画的に実施していく。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☒ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			成果は上がるが、施設の老朽化等に伴い経費（施設整備費を要する）も上昇する。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☒	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など						
学校施設の耐震化への対応、学校施設の老朽化への対応 余裕教室の活用						

所属長コメント	生徒が安心・安全で、快適な学校生活を送れるように、教育環境の整備を引き続き実施していく。 なお、非構造部材の問題、学校施設・設備の更新対応等、計画的な実施に向けた検討も引き続き進め、計画的な実施を目指す。					
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続		中学校の施設整備を順次推進すること。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善					
	☐ 事業規模の拡大・縮小					
	☐ 統合・役割見直し					
☒ その他						
☐ 廃止・休止						
☐ 事業完了						
☐ 現状のまま継続						